

東日本高速道路株式会社
令和 3・4 年度
競争参加資格審査（随時受付）のご案内
【工事】

令和4年4月1日

東日本高速道路株式会社

あな た に、ベ ス ト・ウ ェ イ。



目 次

第 1 編 令和 3・4 年度競争参加資格審査について

1. 競争参加資格審査について
2. 令和 3・4 年度競争参加資格について
3. 令和 3・4 年度競争参加資格審査申請・認定スケジュール

第 2 編 随時受付

1. 随時受付とは
2. 随時受付のスケジュール

第 3 編 随時受付の申請方法

1. 随時受付の留意事項
2. 申請書作成にあたって
3. 随時受付の申請先
4. 法人・個人事業者の申請方法
5. 事業協同組合の申請方法
6. 経常 JV の申請方法
7. 合併等により設立された会社の申請方法
8. 会社更生（民事再生）法に基づく更生（再生）手続き開始決定後の申請方法
9. 資格認定後の工事種別追加の申請方法
10. 申請内容の変更について
11. その他の申請方法

第 1 編 令和 3・4 年度競争参加資格審査について

1. 競争参加資格審査について

- ◆ 当社の事業は公共性の高い事業であることから、入札・契約の手続については公平性・透明性の確保が必要です。
- ◆ 当社が発注する工事はその内容が多岐に渡っており、工事等の規模・内容に応じて、多数の建設業者等の中から確実な履行能力を有する競争参加者を公正かつ効率的に選定するため、競争参加資格審査を行っています。
- ◆ 当社の競争参加資格審査の詳細については、ホームページにて公表している令和 3・4 年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領（以下、『要領』といいます。）をご確認ください。
要領は、下記でご覧いただけます。

<https://www.e-nexco.co.jp/bids/stipulation/>

2. 令和 3・4 年度競争参加資格について

- ◆ 令和 3・4 年度において、当社が発注する工事の入札手続に参加を希望される方は、あらかじめ『令和 3・4 年度競争参加資格審査』の申請を行い、認定を受けている必要があります。
- ◆ 認定された資格の取下げは、申請者の自由です。ただし、当該取消の日から令和 5 年 3 月 31 日までの間、当該者の同工種における再度の審査及び認定は行いませんので、ご注意ください。
※合併や分割等の手続きを伴う場合は、この限りではありません。
- ◆ 認定通知書の発行及び通知は行っておりませんので、競争参加資格の登録状況・業者コードについては、当社ホームページ『有資格者情報検索システム』よりご確認ください。

3. 令和 3・4 年度競争参加資格審査申請・認定スケジュール

- ◆ 『令和 3・4 年度競争参加資格審査』は、令和 3 年 4 月 1 日に認定を行う『定期受付』と令和 3 年 5 月 1 日以降に毎月 1 回認定を行う『随時受付』を実施します。

	定期受付	随時受付
	インターネット一元受付	電子メール申請
R2.10.1	令和 3・4 年度競争参加資格審査制度に関するお知らせ	
R2.11.2	<div>パスワード配布開始</div> <div>申請書等の受付開始</div> <div>定期受付の 受付は終了しました。</div> <div>パスワード配布終了 申請書等の受付終了</div>	
R2.12.1		
R2.12.28		
R3.1.15		
R3.2.1		
R3.4.1	競争参加資格認定（予定）	随時受付開始 ※R3.2.1～R3.4.15 までの 受領分は R3.5.6 認定。 以降は毎月 15 日までの受領分を 翌月第 1 営業日認定。
R3.5.6		競争参加資格認定（予定）
R5.3.31	令和 3・4 年度競争参加資格の有効期限	

第 2 編 随時受付

1. 随時受付とは

- ◆ 随時受付とは、定期受付期間終了後に受付を開始し、令和 3 年 5 月から毎月 1 回随時に認定手続きを実施することをいいます。
- ◆ 最初の随時受付の認定日は、令和 3 年 5 月 6 日（木）の予定です。

2. 随時受付のスケジュール

- ◆ 随時受付の受付期間及び認定日（予定）は下記のとおりです。

【受付期間】

令和 3 年 2 月 1 日（月）～令和 4 年 12 月 15 日（木）

※令和 4 年 12 月 15 日（木）までに当社が受領し、かつ、書類の不備がないものに限りです。

【認定日】

令和 3 年 2 月 1 日（月）～令和 3 年 4 月 15 日（木）までの受領書類

⇒令和 3 年 5 月 6 日（木）認定（予定）

以降、毎月 15 日までに受領した申請を翌月第 1 営業日認定（予定）

（例）令和 3 年 4 月 16 日（金）～令和 3 年 5 月 15 日（土）までの受領書類

⇒令和 3 年 6 月 1 日（火）認定（予定）

※現在公告中の案件に参加するために至急競争参加資格の認定が必要な場合や、上記の随時受付の受付期間後に、入札参加希望のための新規認定や合併等による再認定が必要な方については、別途対応させていただきます。

随時受付のスケジュールに関わらず、案件ごとの日程等を確認のうえ、別途対応させていただくこととなりますので、下記の確認事項をご用意のうえ、お問い合わせいただきますようお願いいたします。

【問い合わせに必要な確認事項】

- ①参加を希望する入札案件名及び入札公告日
- ②令和 3・4 年度競争参加資格審査申請書の提出可能日

【随時受付及び緊急受付に関するお問い合わせ先】

東日本高速道路（株）総務・経理本部 経理財務部 調達企画課
資格審査担当 宛

E-mail : shikaku_uketsuke@e-nexco.co.jp

TEL : 03-3506-0214（直通） FAX : 03-3506-0346

【問い合わせ受付時間】

9 : 00～12 : 00 及び 13 : 00～17 : 00

（ただし、土日・祝日及び年末年始を除く。）

第3編 随時受付の申請方法

1. 随時受付の留意事項

- ◆ 随時受付は、原則として、電子メールでの申請受付とします。申請窓口は下記 3.に記載のとおりです。
- ◆ なお、電子メールでの申請が困難な場合には、上記「随時受付及び緊急受付に関するお問い合わせ先」までご相談ください。
- ◆ 随時受付で申請をされる方は、認定期間内、必ず申請書類一式の写しを保管しておいてください。
※当社から申請に関する内容を確認する場合があるほか、追加工種を希望されるような場合等にも必要となる場合があります。
- ◆ 申請書及び添付書類に記載されている事項については、競争参加資格の認定に使用する以外、申請者に無断で使用することはありません。

2. 申請書作成にあたって

- ◆ 申請の際には、必ず当社指定の様式を使用してください。
他社の様式で申請をいただいた場合には、手続きに応じかねますので、あらかじめご了承ください。

【申請書類の入手方法】

NEXCO 東日本のホームページから申請書類をダウンロードしてください。

コーポレートトップ>調達・お取引>競争参加資格のご案内

<https://www.e-nexco.co.jp/bids/quarification/>

- ◆ 申請書類の記載事項の基準日は、競争参加資格審査の申請をしようとする日の直前に受けた経営事項審査の審査基準日（ただし、「営業所一覧表」については申請日現在）とします。
- ◆ 行政書士等が申請者に代わって申請する場合は、必ず委任状を添付のうえ、申請してください。
- ◆ 令和3・4年度競争参加資格審査（随時受付）の申請から、各申請書様式への押印は不要とします。

3. 随時受付の申請先

- ◆ 随時受付の申請先は、以下のとおりです。

《申請窓口》

○申請先メールアドレス：shikaku_uketsuke@e-nexco.co.jp

※申請時のメールの件名には『令和3・4年度資格審査申請』と記載してください。

※申請書類は PDF形式で1つのファイルにまとめてください。

※申請書を受領した旨の返信は行いません。

4. 法人・個人事業者の申請方法

◆ 申請に必要な書類

- 1) 競争参加資格審査申請書（工事）【様式 1-1、1-2、1-3、1-4、1-5】
- 2) 総合評価値通知書の写し
- 3) 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも『加入』又は『適用除外』となった事実を証明する書類（総合評価値通知書の社会保険等の加入状況に『未加入』の保険がある場合のみ）
- 4) 適用除外誓約書（上記 3）において、『適用除外』の場合のみ）【様式 11】
- 5) 納税証明書の写し
- 6) 委任状（行政書士等が代理申請を行う場合のみ）【様式 8】

※上記の順に PDF 形式で 1 つのファイルにまとめてください。

◆ 申請に必要な書類についての注意点

◎納税証明書の写しは申請をする日の **3 ヶ月以内の日付のもの**でなければなりません。

法人の場合⇒「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納の税額がないことの証明書
（国税通則法施行規則別紙第 9 号書式その 3 の 3）

※未納税額の記載がある場合には、納税済みを証明する領収書等を添付してください。

個人の場合⇒「申告所得税及び復興特別所得税」及び「消費税及び地方消費税」について未納の税額がないことの証明書

（国税通則法施行規則別紙第 9 号書式その 3 の 2）

※未納税額の記載がある場合には、納税済みを証明する領収書等を添付してください

◎様式 1-1（法人・個人事業者の申請時）の記載に関する補足

様式1-1〔令和3・4年度 東日本高速道路株式会社申請用（法人・個人事業者、事業協同組合用）〕

01 区分	1：新規	2：更新	3：工種追加
	4：資格追加	5：合併等	6：再認定

02 業 者 コー ド		
03 建設業許可番号	-	

04 適格組 合特例	適用希望 ・ 希望無
---------------	------------

競争参加資格審査申請書(工事)

令和 3・4 年度において、貴社で行われる工事の契約に係る競争に参加するために必要な資格の審査を申請します。
なお、以下のとおり宣誓するとともに、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。
・令和3・4年度工事等の競争参加資格に関する要領（以下、「要領」という。）第7条に定める欠格要件に該当しないこと。
・経常建設共同企業体にあつては、要領第8条3号ア及びウからコの要件を満たしていること。
・要領第9条第3項に定める資格審査特例の適用を求める事業協同組合にあつては、要領第9条3項及び4項の要件を満たしていること。

令和	年	月	日	申請書提出日を記載してください。
----	---	---	---	------------------

東日本高速道路株式会社 殿

05 本社(店)郵便番号		—		06 法人番号	
--------------	--	---	--	---------	--

フリガナ	
07 本社(店)住所	

フリガナ	
08 商号又は名称	

09 役職	
-------	--

フリガナ		フリガナ	
代表者氏名		10 担当者氏名	

11 本社(店)電話番号		12 担当者電話番号	
--------------	--	------------	--

(内線番号)

13 本社(店)FAX番号		14 電子入札用ICカードの登録番号	
---------------	--	--------------------	--

15 メールアドレス	
------------	--

(16 代理申請時使用欄)

16 申請代理人	申請代理人郵便番号	申請代理人電話番号
	申請代理人住 所	
	申請代理人氏 名	

17 外資状況	1 外 国 籍 会 社 [国 名 :]	2 日 本 国 籍 会 社 [国 名 :] (外 資 比 率 : 100%)	3 日 本 国 籍 会 社 [国 名 :] [国 名 :] (外 資 比 率 : %) (外 資 比 率 : %)
---------	--------------------------	--	---

18 営業年数	年
---------	---

19 総職員数 (人)	
----------------	--

項目		記載内容																																				
01	区分	<p>下記のうち、該当する区分を選択（又は記入）してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1:新規 ⇒ 当社（日本道路公団時代を含む）に対し資格審査申請を初めて行う場合 ・2:更新 ⇒ 過去に一度でも当社（日本道路公団時代を含む）の資格登録を行ったことがある場合 ・3:工種追加 ⇒ 登録工事種別を追加する場合 ・4:資格追加 ⇒ 調査等では登録済で、工事についても登録を希望する場合 ・5:合併等 ⇒ 合併等により新たに申請を行う場合 ・6:再認定 ⇒ 経営事項審査の基準が改正された際など、何らかの理由で既に登録済の年度内に再度申請を行う場合 																																				
02	業者コード	<p>○当社ホームページの有資格者情報検索システムにて 10 桁の番号を確認し、記載してください。</p> <p>○業者コードがわからない場合は、お問い合わせください。</p> <p>※01 で『新規』『合併等』を選択した方は、記載不要です。</p>																																				
03	建設業許可番号	添付していただく総合評定値通知書に記載されている許可番号を記載してください。																																				
04	適格組合特例	法人・個人事業者の方の申請では記載不要です。																																				
05	本社（店）郵便番号	本社（店）所在地の郵便番号を記載してください。																																				
06	法人番号	「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（令和 25 年法律第 27 号）第 58 条第 1 項又は第 2 項の規定により法人番号の指定を受けた者については、国税庁長官から通知された法人番号（13 桁）を記入してください。																																				
07	本社（店）住所	<p>○本社（店）所在地の住所を記載してください。なお、ビル名や階数の記載は不要です。</p> <p>○フリガナの欄は、カタカナで記載してください。</p> <p>○都道府県名については、フリガナは記載しないでください。</p> <p>○丁目、番地は、「ー（ハイフン）」により省略して記載してください。</p> <p>○建設業許可上の「主たる営業所」の住所を記載してください。</p>																																				
08	商号又は名称	<p>○商号又は名称を記載してください。</p> <p>○株式会社等法人の種類を表す文字については、下表の略号を用いることとし、全角文字として記入してください。</p> <table border="1" data-bbox="663 1150 1928 1422"> <thead> <tr> <th>略号</th> <th>種類</th> <th>略号</th> <th>種類</th> <th>略号</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（株）</td> <td>株式会社</td> <td>（名）</td> <td>合名会社</td> <td>（企）</td> <td>企業組合</td> </tr> <tr> <td>（有）</td> <td>有限会社</td> <td>（同）</td> <td>協同組合</td> <td>（合）</td> <td>合同会社</td> </tr> <tr> <td>（資）</td> <td>合資会社</td> <td>（業）</td> <td>協業組合</td> <td>（責）</td> <td>有限責任事業組合</td> </tr> <tr> <td>（一財）</td> <td>一般財団法人</td> <td>（一社）</td> <td>一般社団法人</td> <td>（公財）</td> <td>公益財団法人</td> </tr> <tr> <td>（公社）</td> <td>公益社団法人</td> <td>（特財）</td> <td>特例財団法人</td> <td>（特社）</td> <td>特例社団法人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○株式会社等法人の種類を表す略号については、フリガナは入力しないでください。</p>	略号	種類	略号	種類	略号	種類	（株）	株式会社	（名）	合名会社	（企）	企業組合	（有）	有限会社	（同）	協同組合	（合）	合同会社	（資）	合資会社	（業）	協業組合	（責）	有限責任事業組合	（一財）	一般財団法人	（一社）	一般社団法人	（公財）	公益財団法人	（公社）	公益社団法人	（特財）	特例財団法人	（特社）	特例社団法人
略号	種類	略号	種類	略号	種類																																	
（株）	株式会社	（名）	合名会社	（企）	企業組合																																	
（有）	有限会社	（同）	協同組合	（合）	合同会社																																	
（資）	合資会社	（業）	協業組合	（責）	有限責任事業組合																																	
（一財）	一般財団法人	（一社）	一般社団法人	（公財）	公益財団法人																																	
（公社）	公益社団法人	（特財）	特例財団法人	（特社）	特例社団法人																																	

09	役職	代表者の役職を記載してください。
	代表者氏名	氏名（フリガナを含む。）については、姓と名前との間は 1 文字空けてください。
10	担当者氏名	○申請者の職員のうち申請内容を把握している方（当方からの、当該申請についての質問に答えられる方）を記入してください。 ○氏名（フリガナ含む。）については、姓と名前との間は 1 文字空けてください。
11	本社（店）電話番号	○本社（店）電話番号を記載してください。 ○市外局番、市内局番及び番号については、それぞれ「－（ハイフン）」で区切り、（ ）は用いないでください。
12	担当者電話番号	○申請者の職員のうち申請内容を把握している方（当方からの、当該申請についての質問に答えられる方）の電話番号を記載してください。 ○市外局番、市内局番及び番号については、それぞれ「－（ハイフン）」で区切り、（ ）は用いないでください。
13	本社（店）FAX 番号	○本社（店）FAX 番号を記載してください。 ○市外局番、市内局番及び番号については、それぞれ「－（ハイフン）」で区切り、（ ）は用いないでください。
15	メールアドレス	契約を担当する部署のメールアドレスを記載してください。
16	申請代理人	行政書士等が申請者の代わりに代理で申請する場合に記載してください。
17	外資状況	○外資系企業（日本国籍会社を含む。）の場合に、該当する会社区分の番号（1 2 3のいずれか）に○印を付するとともに、[] 内に外国名を、（ ）内に当該国の資本の比率をそれぞれ記載してください。 ○「2 日本国籍会社（100%）」とは 100 パーセント外国資本の会社を、「3 日本国籍会社」とは一部外国資本の会社をそれぞれいいます。
18	営業年数（年）	申請日の直近の総合評定値通知書における営業年数を記載してください。
19	総職員数（人）	申請日の直近の総合評定値通知書に記載されている審査基準日における雇用期間を特に限定することなく雇用された者（建設業以外の事業に従事する者を含む。）に、法人にあっては取締役又はこれらに準ずる者で常勤のものの数を、個人にあってはその者又はその支配人で常勤のものの数を加えた数を記載してください。

◎様式 1-2 の記載に関する補足

様式1-2 「令和3・4年度 東日本高速道路株式会社申請用(法人・個人事業者、事業協同組合用)」

業者コード

商号又は名称

工種毎完成工事高内訳表

(単位：千円)

申請希望(○ or △)																		希望工種数:0
競争参加資格希望 工種区分	土木工事	土木補修 工事	舗装工事	PC橋 上部工 工事	鋼橋 上部工 工事	橋梁補修 工事	建築工事	電気工事	通信工事	管工事	塗装工事	造園工事	道路 付属物 工事	機械設備 工事	受配電 設備工事	交通情報 設備工事	その他	許可業種 年間平均 完成工事高
建設業法上の建設工事																		
01 土木一式																		例②
02 建築一式																		
03 大工																		
04 左官																		
05 とび・土工・コンクリート																		
06 石																		
07 屋根																		
08 電気																		
09 管																		
10 タイル・れんが・ブロック																		
11 鋼構造物																		
12 鉄筋																		
13 舗装																		
14 しゅんせつ																		
15 板金																		
16 ガラス																		
17 塗装																		
18 防水																		
19 内装仕上																		
20 機械器具設置																		
21 熱絶縁																		
22 電気通信																		
23 造園																		
24 さく井																		
25 建具																		
26 水道施設																		
27 消防施設																		
28 清掃施設																		
29 解体																		
その他																		
希望工種合計																		0

- 1 総合評定値通知書に記載されている「建設業法上の建設工事」ごとの年間完成工事高を、当社の定める「競争参加資格希望工種区分」に分割もしくはそのまま転記してください。
- 2 最右列に記載されている「許可業種年間平均完成工事高」は、総合評定値通知書における「建設業法上の許可業種」ごとの年間平均完成工事高と同一にしてください。
- 3 【申請区分が「工種追加」以外の場合】申請を希望する工種について、「競争参加資格希望工種区分」の上部(「申請希望(○ or △)」欄)に「○」を記入してください。
- 【申請区分が「工種追加」の場合】「競争参加資格希望工種区分」の上部(「申請希望(○ or △)」欄)に、既認定工種には「○」を、今回追加を希望する工種には「△」を記入してください。

総合評定値通知書完成工事高合計

1) 灰色の網掛欄には実績の計上はできません。

例①) 許可業種：「13 舗装」の完成工事高を、土木工事の実績として計上することはできません。

2) 申請を希望する工事種別の上部（「申請希望」欄）に「○」を記入してください。

3) 添付していただく総合評価値通知書の許可業種毎の完成工事高に実績があり、かつ申請を希望する工事種別に振り分けてください。

※他公共機関で得た実績については、当社において該当する工事種別に計上してください。

例②) 許可業種：建築一式の完成工事高に建築工事の実績があるが、建築工事の申請を希望しない場合は、「その他」欄に計上する。

総合評価値通知書の完成工事高が「○」でも、経営事項審査の総合評価値（P）の通知を受けていれば対応する工事種別の申請をすることができます。

その際には、完成工事高は「○」を記入してください。

4) 許可業種毎の合計欄（水色網掛欄）は、総合評価値通知書の各許可業種完成工事高と一致させてください。

5) 「申請希望」欄右端の「希望工種数」が、申請を希望する工種の数と一致しているか確認してください。

6) 様式 1-2 のピンク網掛欄（2 箇所）については、計上できる実績額が下記のとおりとなりますので、記載する際にはご注意ください。

◎工事種別：PC 橋上部工工事 ⇒ 許可業種：「01 土木一式」のうちプレストレストコンクリートの完成工事高と同額またはそれ以下の額。

◎工事種別：鋼橋上部工工事 ⇒ 許可業種：「11 鋼構造物」のうち鋼橋上部の完成工事高と同額又はそれ以下の額。

◎様式 1-2 の記載例

様式1-2「令和3・4年度 東日本高速道路株式会社申請用(法人・個人事業者、事業協同組合用)」
業者コード 商号又は名称

工種毎完成工事高内訳表

申請希望 (○ or △)	○	○	○	○	○	○		○	○	○			○	○	○	○		希望工種数:13
競争参加資格希望 工種区分	土木工事	土木補修 工事	舗装工事	PC橋 上部工 工事	鋼橋 上部工 工事	橋梁補修 工事	建築工事	電気工事	通信工事	管工事	塗装工事	造園工事	道路 付属物 工事	機械設備 工事	受配電 設備工事	交通情報 設備工事	その他	許可業種 年間平均 完成工事高
建設業法上の建設工事																		
01 土木一式	280,500	100,000		120,000		50,000							30,000					580,500
02 建築一式																	492,000	492,000
03 大工																		
04 左官																		
05 とび・土工・コンクリート	300,000	100,000											200,000					600,000
06 石																		
07 屋根																		
08 電気								200,000							100,000			300,000
09 管										469,000								469,000
10 タイル・れんが・ブロック																		
11 鋼構造物					150,000													150,000
12 鉄筋																		
13 舗装			0															0
14 しゅんせつ																		
15 板金																		
16 ガラス																		
17 塗装																		
18 防水																	40,000	40,000
19 内装仕上																		
20 機械器具設置														1,800				1,800
21 熱絶縁																		
22 電気通信									219,500							200,000		419,500
23 造園																		
24 さく井																		
25 建具																		
26 水道施設										25,000								25,000
27 消防施設																		
28 清掃施設																	72,000	72,000
29 解体																		
その他																	110,500	110,500
希望工種合計	580,500	200,000	0	120,000	150,000	50,000		200,000	219,500	494,000			230,000	1,800	100,000	200,000	714,500	3,260,300

総合評定値通知書の完成工事高と様式 1-2 の「許可業種年間平均完成工事高」は、必ず一致させる。

建設工事の種類	総合評定値 (P)	完成工事高 N年平均	評点 (X1)
土木一式	aaa	580,500	
プレストレストコンクリート	bbb	120,000	
建築一式	ccc	492,000	
大工			
左官			
とび・土工・コンクリート	ddd	600,000	
法面処理	eee	100,000	
石			
屋根			
電気	fff	300,000	
管	ggg	469,000	
タイル・れんが・ブロック			
鋼構造物	hhh	150,000	
鋼橋上部	iii	150,000	
鉄筋			
舗装	jjj	0	
しゅんせつ			
板金			
ガラス			
塗装			
防水	kkk	40,000	
内装仕上			
機械器具設置	lll	1,800	
熱絶縁			
電気通信	mmm	419,500	
造園			
さく井			
建具			
水道施設	nnn	25,000	
消防施設			
清掃施設	ooo	72,000	
解体			
とび・土工・コンクリート (経過措置)	ppp	700,000	
その他	qqq	110,500	
合 計		3,260,300	

- 1 総合評定値通知書に記載されている「建設業法上の建設工事」ごとの年間完成工事高を、当社の定める「競争参加資格希望工種区分」に分割もしくはそのまま転記してください。総合評定値通知書完成工事高合計 3,260,300
- 2 最右列に記載されている「許可業種年間平均完成工事高」は、総合評定値通知書における「建設業法上の許可業種」ごとの年間平均完成工事高と同一にしてください。
- 3 【申請区分が「工種追加」以外の場合】申請を希望する工種について、「競争参加資格希望工種区分」の上部(「申請希望(○ or △)」欄)に「○」を記入してください。
【申請区分が「工種追加」の場合】「競争参加資格希望工種区分」の上部(「申請希望(○ or △)」欄)に、既認定工種には「○」を、今回追加を希望する工種には「△」を記入してください。

総合評定値通知書に記載の合計を、様式 1-2「総合評定値通知書完成工事高合計」に転記する。

様式 1-2「希望工種合計」の合計(オレンジ着色部、緑色破線囲み)は、経費の合計と端数処理の関係で合致しないことがあるので、その際は、希望工種合計(黄色着色部)が単純に足し合わされた数値となっているかを確認する。

◎様式 1-3 の記載に関する補足

様式1-3〔令和3・4年度 東日本高速道路株式会社申請用(法人・個人事業者、事業協同組合用)〕

業者コード

商号又は名称

業態調書(希望する工事エリア・工事の内容)

発注機関 工事種別 工事内容 工事エリア	土木工事						土木補修工事			舗装工事	PC橋上部工事	鋼橋上部工事	橋梁補修工事				建築工事	電気工事	通信工事	管工事	塗装工事	造園工事	道路付属物工事				機械設備工事									受配電設備工事			交通情報設備工事										
	A	B	C	D	E	F	A	B	C	A	A	A	A	B	C	D	A	A	A	A	A	B	A	A	B	C	D	A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	A	B	C	D	E	F	G			
北海道																																																	
東北																																																	
関東																																																	
新潟																																																	

記載要領

- 1 希望する工事エリア・工事の内容については、希望する「工事エリア」(各発注機関)に対し、希望する工事種別の「工事内容」(コード:A~I)が、それぞれ該当する箇所に「○」を記入してください。
- 2 希望する工事内容は、様式1-2において希望した工事種別に該当するものであれば、複数を選択できます。
- 3 様式1-2において希望した工事種別の欄以外には、「○」を記入しないでください。 仮に記入されていた場合は、「無効」として処理しますのでご注意ください。
- 4 希望する工事エリアは、当社(NEXCO東日本)の本社・支社・工事事務所・管理事務所が所属する各発注機関の区域(支社単位)です。なお、本社発注の場合は「関東」が工事エリアになります。

(希望する工事の内容／選択するコード一覧)

工事種別	土木工事					土木補修工事			舗装工事	PC橋上部工事	鋼橋上部工事	橋梁補修工事				建築工事	電気工事	通信工事	管工事	塗装工事	造園工事	道路付属物工事				機械設備工事									受配電設備工事			交通情報設備工事												
コード	A	B	C	D	E	F	A	B	C	A	A	A	A	B	C	D	A	A	A	A	A	B	A	A	B	C	D	A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	A	B	C	D	E	F	G				
希望する工事の内容	土工	構造物	地すべり	軟弱地盤	トンネル	のり面	のり面	トンネル	構造物	舗装	上部工（PC橋）	上部工（鋼橋）	上部工（PC橋・RC橋）	上部工（鋼橋等）	橋梁付属物	床版	建築	電気	通信	管	建物・橋梁塗装	区画線	造園	防護さく	遮音壁	標識	トンネル内装	トンネル非常用設備	トンネル換気設備	集塵機設備	車重計設備	軸重計設備	エレベーター昇降設備	クレーン設備	ポンプ設備	清掃点検等自動化設備	受配電設備	自家発電設備	無停電電源設備・直流電源設備	遠方監視制御設備・情報交換設備・情報タミナル設備	伝送交換設備・衛星通信設備	度規制標識設備・信号機設備	可変式道路情報板設備・可変式速	画像観測設備・交通量計測設備・	気象観測設備	設備・送電設備・トンネル内拡声放送設備	再放送設備	無線通信設備	路車間情報設備・ETC設備	料金収受設備

1) 様式 1-2 で申請希望の○を記入した工事種別については、本様式において希望する工事エリア及び工事の内容を 1 つ以上選択してください（複数選択可）。

◎様式 1-4 の記載に関する補足

様式1-4 〔令和3・4年度 東日本高速道路株式会社申請用(法人・個人事業者、事業協同組合用)〕

業者コード 商号又は名称

業態調書(技術者情報)

	検 定 種 目	級別・種別	人 数
施 工 管 理 技 士	建設機械施工技士	一 級	
		二 級	
	土木施工管理技士	一 級	
		土木	
		鋼構造物塗装 薬液注入	
	建築施工管理技士	一 級	
		建築	
		二 級 躯体 仕上げ	
	電気工事施工管理技士	一 級	
		二 級	
	管工事施工管理技士	一 級	
		二 級	
	電気通信工事施工管理技士	一 級	
		二 級	
	造園施工管理技士	一 級	
		二 級	

	技術部門	選択項目	人 数
技 術 士	総合技術監理部門	「鋼構造及びコンクリート」	
		建設部門に係る選択科目のうち「鋼構造及びコンクリート以外のもの」	
		「農業農村工学」	
		電気電子部門に係る選択科目	
		「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」	
		機械部門に係る選択科目のうち「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」以	
		「上水道及び工業用水道」	
		上下水道部門に係る選択科目のうち「上水道及び工業用水道」以外のもの	
		「林業・林産」	
		「森林土木」	
		「水質管理」	
		「廃棄物・資源循環」	
		衛生工学に係る選択科目のうち「水質管理」、「廃棄物・資源循環」以外のもの	

	技術部門	選択科目・資格区分コード	人 数
技 術 士	建設	「鋼構造及びコンクリート」	
		その他	
	農業	「農業農村工学」	
	電気電子部門	—	
	機械	「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」	
		その他	
	上下水道	「上水道及び工業用水道」	
		その他	
	森林	「林業・林産」	
		「森林土木」	
建 築 士 等	衛生工学	「水質管理」	
		「廃棄物・資源循環」	
		その他	
	建築士	一級建築士	
		二級建築士	
	木造建築士		
	建築設備士	—	

技術部門		選択項目	人 数
その 他 資 格	電気主任技術者	第一種電気主任技術者	
		第二種電気主任技術者	
		第三種電気主任技術者	
	電気工事士	第一種電気工事士	
	無線技術士	第一級陸上無線技術士	
		第二級陸上無線技術士	
	総合無線通信士	第一級総合無線通信士	
		第二級総合無線通信士	
	電気通信主任技術者	伝送交換 線路	
浄化槽設備士	-		
その他設計技術者資格			
R C C M	専門とする部門		人 数
		道路	
	鋼構造及びコンクリート		
	その他		
必ず記入してください		合 計	
		実人数	
		監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数	

- 1) 施工管理技士について、1 級及び 2 級の同資格を有している場合は、上位の等級にのみ計上してください。
- 2) 「実人数」欄は、必然的に「合計≧実人数」となります。
- 3) 対象となる技術者がいない場合は、「合計」欄・「実人数」欄ともに「0」を記入してください。

◎様式 1-5 の記載に関する補足

様式1-5〔平成3・4年度 東日本高速道路株式会社申請用(法人・個人事業者、事業協同組合用)〕

業者コード

商号又は名称

營業所一覽表	
支店	1
支店	2
支店	3
支店	4
支店	5
支店	6
支店	7
支店	8
支店	9
支店	10
支店	11
支店	12
支店	13
支店	14
支店	15
支店	16
支店	17
支店	18
支店	19
支店	20
支店	21
支店	22
支店	23
支店	24
支店	25
支店	26
支店	27
支店	28
支店	29
支店	30
支店	31
支店	32
支店	33
支店	34
支店	35
支店	36
支店	37
支店	38
支店	39
支店	40
支店	41
支店	42
支店	43
支店	44
支店	45
支店	46
支店	47
支店	48
支店	49
支店	50
支店	51
支店	52
支店	53
支店	54
支店	55
支店	56
支店	57
支店	58
支店	59
支店	60
支店	61
支店	62
支店	63
支店	64
支店	65
支店	66
支店	67
支店	68
支店	69
支店	70
支店	71
支店	72
支店	73
支店	74
支店	75
支店	76
支店	77
支店	78
支店	79
支店	80
支店	81
支店	82
支店	83
支店	84
支店	85
支店	86
支店	87
支店	88
支店	89
支店	90
支店	91
支店	92
支店	93
支店	94
支店	95
支店	96
支店	97
支店	98
支店	99
支店	100

[illegible]

記載要領

- 1 本表は、申請日時点において作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、全ての支店等営業所を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号」欄及び「FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載すること。この場合においては、市外局番、市内局番及び番号を、「－（ハイフン）」で区切り記載すること。

- 1) 申請日現在の状況で作成してください。
- 2) 「番号」欄には「1」から連番で記載し、1枚で終わらない場合は、同一の様式を用いて複数枚作成してください。
- 3) ビル名や階数の記載は不要です。

5. 事業協同組合の申請方法

◆ 申請に必要な書類

- 1) 競争参加資格審査申請書（工事）【様式 1-1、1-2、1-3、1-4、1-5】
- 2) 共同企業体等調書【様式 7】
- 3) 総合評価値通知書の写し（事業協同組合及び全ての審査対象者分）
- 4) 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも『加入』又は『適用除外』となった事実を証明する書類（総合評価値通知書の社会保険等の加入状況に『未加入』の保険がある場合のみ）
- 5) 適用除外誓約書（上記 3）において、『適用除外』の場合のみ）【様式 11】
- 6) 納税証明書の写し（事業協同組合及び全ての審査対象者分）
- 7) 官公需適格組合証明書の写し
（資格審査特例の適用を希望する場合のみ）
- 8) 下記の内容を記した資料（様式は任意とします）
 - ・ 審査対象者の住所、電話番号、商号又は名称及び代表者氏名
 - ・ 組合定款（様式自由）
 - ・ 役員名簿（様式自由）
 - ・ 組合員名簿（様式自由）
- 9) 委任状（行政書士等が代理申請を行う場合のみ）【様式 8】

※上記の順に PDF 形式で 1 つのファイルにまとめてください。

※資格審査特例の適用を希望する場合には、事業協同組合及び各審査対象者の年間平均工事高を合計した金額で記載をしてください。

◆ 申請に必要な書類についての注意点

◎共同企業体等調書【様式 7】は、官公需適格組合の証明を受けている場合で、かつ資格審査特例の適用を希望する場合のみ作成してください。



◎納税証明書の写しは申請をする日の **3 ヶ月以内の日付のもの** でなければなりません。

法人の場合⇒「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納の税額がないことの証明書
（国税通則法施行規則別紙第 9 号書式その 3 の 3）

※未納税額の記載がある場合には、納税済みを証明する領収書等を添付してください。

個人の場合⇒「申告所得税及び復興特別所得税」及び「消費税及び地方消費税」について未納の税額がないことの証明書

（国税通則法施行規則別紙第 9 号書式その 3 の 2）

※未納税額の記載がある場合には、納税済みを証明する領収書等を添付してください。

◎様式 1-1（事業協同組合申請時）の記載に関する補足

様式 1-1〔令和3・4年度 東日本高速道路株式会社申請用（法人・個人事業者、事業協同組合用）〕

01 区分	1：新規	2：更新	3：工種追加	02 業 者 コ ー ド	
	4：資格追加	5：合併等	6：再認定	03 建設業許可番号	-

04 適格組 合特例	適用希望 ・ 希望無
---------------	------------

競争参加資格審査申請書（工事）

令和 3・4 年度において、貴社で行われる工事の契約に係る競争に参加するために必要な資格の審査を申請します。
なお、以下のとおり宣誓するとともに、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。
・令和3・4年度工事等の競争参加資格に関する要領（以下、「要領」という。）第7条に定める欠格要件に該当しないこと。
・経常建設共同企業体にあつては、要領第8条3号ア及びウからコの要件を満たしていること。
・要領第9条第3項に定める資格審査特例の適用を求める事業協同組合にあつては、要領第9条3項及び4項の要件を満たしていること。

特例の適用を希望するか選択してください。

令和	年	月	日	申請書提出日を記載してください。
----	---	---	---	------------------

東日本高速道路株式会社 殿

05 本社（店）郵便番号		06 法人番号	
--------------	--	---------	--

フリガナ	
------	--

07 本社（店）住所	
------------	--

フリガナ	
------	--

08 商号又は名称	
-----------	--

09 役職	
-------	--

フリガナ	
代表者氏名	

フリガナ	
10 担当者氏名	

11 本社（店）電話番号	
--------------	--

12 担当者電話番号	
	（内線番号

13 本社（店）FAX番号	
---------------	--

14 電子入札用ICカードの登録番号	
--------------------	--

15 メールアドレス	
------------	--

（16 代理申請時使用欄）

16 申請代理人	申請代理人郵便番号
	申請代理人住 所
	申請代理人氏 名

申請代理人電話番号

17 外資状況	1 外 国 籍 会 社 〔 国 名 : 〕	2 日 本 国 籍 会 社 〔 国 名 : 〕 （ 外 資 比 率 : 100% ）	3 日 本 国 籍 会 社 〔 国 名 : 〕〔 国 名 : 〕 （ 外 資 比 率 : % ）（ 外 資 比 率 : % ）
---------	--------------------------	--	---

18 営業年数		年
---------	--	---

19 総職員数 （人）	
----------------	--

項目		記載内容
03	建設業許可番号	事業協同組合の建設業許可番号を記入してください。
04	適格組合特例	特例の適用を希望するか選択してください。
05	本社（店）郵便番号	事業協同組合の本社（店）所在地の郵便番号を記入してください。
06	法人番号	○特段、事業協同組合として法人番号の指定を受けている場合のみ記入してください。 ○「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（令和 25 年法律第 27 号）第 58 条第 1 項又は第 2 項の規定により法人番号の指定を受けた者については、国税庁長官から通知された法人番号（13 桁）を記入してください。
07	本社（店）住所	事業協同組合の本社（店）住所を記入してください。
08	商号又は名称	○事業協同組合の名称を記載してください。 ○法人の種類を表す文字は、「(同)」を用いることとし、3 文字として記入してください。
09	役職	事業協同組合の代表者の役職名を記載してください。
	代表者氏名	○事業協同組合の代表者氏名（個人名）を記入してください。 ○氏名（フリガナを含む。）については、姓と名前との間は 1 文字空けてください。
11	本社（店）電話番号	事業協同組合の本社（店）の電話番号を記載してください。
13	本社（店）FAX 番号	事業協同組合の本社（店）の FAX 番号を記載してください。
18	事業年数（年）	事業協同組合及び審査対象者の申請書の直近の総合評定値通知書における営業年数の平均年数（その年数に年末満の端数があるときは、これを切り捨てる。）を右詰めで記載してください。
19	総従業員数（人）	申請日の直近の総合評定値通知書に記載されている審査基準日における雇用期間を特に限定することなく雇用された者（建設業以外の事業に従事する者を含む。）に、法人にあっては取締役又はこれらに準ずる者で常勤のものの数を、個人にあってはその者又はその支配人で常勤のものの数を加えた数を事業協同組合及び審査対象者の総職員数の合計値を記載してください。

※その他の記載内容は、【法人・個人事業者の申請方法】の場合と同様です。

※様式 1-2～1-5 の記載内容は、【法人・個人事業者の申請方法】の場合と同様です。

◎様式 7 の記載方法

様式7〔令和3・4年度 東日本高速道路株式会社申請用(事業協同組合用)〕

業者コード

商号又は名称

共同企業体等調書(元請完工高)

建設工事の種類	元請完成工事高											合計	※評点 (Z)
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪		
01 土木一式													
02 建築一式													
03 大工													
04 左官													
05 とび・土工・コンクリート													
06 石													
07 屋根													
08 電気													
09 管													
10 タイル・れんが・ブロック													
11 鋼構造物													
12 鉄筋													
13 舗装													
14 しゅんせつ													
15 板金													
16 ガラス													
17 塗装													
18 防水													
19 内装仕上													
20 機械器具設置													
21 熱絶縁													
22 電気通信													
23 造園													
24 さく井													
25 建具													
26 水道施設													
27 消防施設													
28 清掃施設													
29 解体													
合 計													

1)「元請完成工事高」欄に、総合評定値通知書等の「元請完成工事高」欄に記入されている建設工事の種類別の元請完成工事高を、事業協同組合及び審査対象者毎に、①から⑪の書く欄にそれぞれ転記してください。

6. 経常 JV の申請方法

◆ 申請に必要な書類

- 1) 競争参加資格審査申請書（工事）【様式 2-1、2-2、2-3、2-4】
- 2) 総合評定値通知書の写し（各構成員分）
- 3) 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも『加入』又は『適用除外』となった事実を証明する書類（総合評定値通知書の社会保険等の加入状況に『未加入』の保険がある場合のみ）（各構成員分）
- 4) 適用除外誓約書（上記 3）において、『適用除外』の場合のみ）【様式 1 1】
- 5) 納税証明書の写し（各構成員分）
- 6) 経常建設共同体協定書の写し（出資比率がわかるものを含む）
- 7) 委任状（行政書士等が代理申請を行う場合のみ）【様式 8】

※上記の順に PDF 形式で 1 つのファイルにまとめてください。

◆ 申請に必要な書類についての注意点

◎納税証明書の写しは申請をする日の **3 ヶ月以内の日付のもの** でなければなりません。

法人の場合⇒「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納の税額がないことの証明書
（国税通則法施行規則別紙第 9 号書式その 3 の 3）

※未納税額の記載がある場合には、納税済みを証明する領収書等を添付してください。

◎経常 JV の場合、構成員の総合評定値を合算等して経営事項評価を行う場合がありますが、経常 JV に対し行っていた特別加算措置は平成 19・20 年度競争参加資格審査以降、実施しておりません。

◎様式 2-1 の記載に関する補足

様式2-1〔令和3・4年度 東日本高速道路株式会社申請用(経常JV用)〕

01 区分	1:新規	2:更新	3:工種追加
	4:資格追加	5:合併等	6:再認定

02 業 者 コー ド	
03 建設業許可番号	-

競争参加資格審査申請書(工事)

令和 3・4 年度において、貴社で行われる工事の契約に係る競争に参加するために必要な資格の審査を申請します。
なお、以下のとおり宣誓するとともに、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。
・令和3・4年度工事等の競争参加資格に関する要領(以下、「要領」という。)第7条に定める欠格要件に該当しないこと。
・経常建設共同企業体にあつては、要領第8条3号ア及びウからコの要件を満たしていること。
・要領第9条第3項に定める資格審査特例の適用を求める事業協同組合にあつては、要領第9条3項及び4項の要件を満たしていること。

令和 年 月 日
東日本高速道路株式会社 殿

申請書提出日を記載してください。

04 構成員情報

	(名称)	(業者コード)	(建設業許可番号)
構成員1			
構成員2			
構成員3			

05 本社(店)郵便番号

06 法人番号

フリガナ

07 本社(店)住所

フリガナ

08 商号又は名称

09 役職

フリガナ

代表者氏名

フリガナ

10 担当者氏名

11 本社(店)電話番号

12 担当者電話番号

(内線番号)

13 本社(店)FAX番号

14 電子入札用ICカードの登録番号

15 メールアドレス

(16 代理申請時使用欄)

16 申請代理人

申請代理人郵便番号

申請代理人住 所

申請代理人電話番号

申請代理人氏 名

17 外資状況

1 外国籍会社 [国名 :]	2 日本国籍会社 [国名 :] (外資比率 : 100%)	3 日本国籍会社 [国名 :] [国名 :] (外資比率 : %) (外資比率 : %)
---------------------	---	--

18 営業年数

年

19 総職員数

(人)

項目		記載内容
01	区分	<p>下記のうち、該当する区分を選択（又は記入）してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1:新規 ⇒ 当社（日本道路公団時代を含む）に対し資格審査申請を初めて行う場合 ・2:更新 ⇒ 過去に一度でも当社（日本道路公団時代を含む）の資格登録を行ったことがある場合 ・3:工種追加 ⇒ 経常 JV においては選択できません ・4:資格追加 ⇒ 経常 JV においては選択できません ・5:合併等 ⇒ 合併等により新たに申請を行う場合 ・6:再認定 ⇒ 経営事項審査の基準が改正された際など、何らかの理由で既に登録済の年度内に再度申請を行う場合
02	業者コード	<p>○当社ホームページの有資格者情報検索システムにて 10 桁の番号を確認し、記載してください。</p> <p>○業者コードがわからない場合は、お問い合わせください。</p> <p>※01 で『新規』『合併等』を選択した方は、記載不要です。</p>
03	建設業許可番号	共同企業体での申請では記入不要です。
04	構成員情報	<p>○経常 JV の構成員について、名称・許可番号及び、単体として当社に登録したことがある構成員は、単体としての業者コードを記載してください。</p> <p>○代表者とする「名称」を○で囲ってください。</p>
05	本社（店）郵便番号	代表構成員の主たる営業所の郵便番号を記載してください。
06	法人番号	<p>○経常 JV として法人番号の指定を受けている場合のみ記入してください。</p> <p>○「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（令和 25 年法律第 27 号）第 58 条第 1 項又は第 2 項の規定により法人番号の指定を受けた者については、国税庁長官から通知された法人番号（13 桁）を記入してください。</p>
07	本社（店）住所	代表構成員の主たる営業所の住所を記載してください。
08	商号又は名称	<p>○経常 JV の名称（協定書と同じ名称）を記載してください。</p> <p>○法人の種類を表す文字は、「（共）」を用いることとし、3文字として記入してください。</p>
09	役職	代表構成員の代表者の役職を記載してください。
	代表者氏名	<p>○代表構成員の代表者氏名（個人名）を記載してください。</p> <p>○氏名（フリガナを含む。）については、姓と名前との間は 1 文字空けてください。</p>

10	担当者氏名	○この申請についてのご担当者名を記載してください。 ○氏名（フリガナを含む。）については、姓と名前との間は 1 文字空けてください。
11	本社（店）電話番号	代表構成員の主たる営業所の電話番号を記載してください。
12	担当者電話番号	この申請についての連絡先を記載してください。
13	本社（店）FAX 番号	代表構成員の主たる営業所の FAX 番号を記載してください。
15	メールアドレス	契約を担当する部署のメールアドレスを記載してください。
16	申請代理人	行政書士等が申請者に代わり代理で申請する場合に記載してください。
17	外資状況	外資系企業の場合には記載してください。
18	事業年数（年）	経常 JV の申請では記載不要です。
19	総職員数（人）	経常 JV の申請では記載不要です。

◎様式 2-2 の記載に関する補足

様式 2-2 〔令和3・4年度 東日本高速道路株式会社 申請用(経常JV用)〕

業者コード 商号又は名称

工種毎完成工事高内訳表

(単位：千円)

申請希望(○)																		希望工種数:0
競争参加資格希望 工種区分	土木工事	土木補修工事	舗装工事	PC橋上部工事	鋼橋上部工事	橋梁補修工事	建築工事	電気工事	通信工事	管工事	塗装工事	造園工事	道路付属物工事	機械設備工事	受配電設備工事	交通情報設備工事	その他	許可業種年間平均完成工事高
建設業法上の建設工事																		
01 土木一式																		
02 建築一式																		
03 大工																		
04 左官																		
05 とび・土工・コンクリート																		
06 石																		
07 屋根																		
08 電気																		
09 管																		
10 タイル・れんが・ブロック																		
11 鋼構造物																		
12 鉄筋																		
13 舗装																		
14 しゅんせつ																		
15 板金																		
16 ガラス																		
17 塗装																		
18 防水																		
19 内装仕上																		
20 機械器具設置																		
21 熱絶縁																		
22 電気通信																		
23 造園																		
24 さく井																		
25 建具																		
26 水道施設																		
27 消防施設																		
28 清掃施設																		
29 解体																		
その他																		
希望工種合計																		0

土木工事のみに申請が可能です。
「申請希望」欄に「○」を付した上、「建設業法上の建設工事」列の土木一式、とび・土工・コンクリートのうち、土木工事に計上する完工高を記載してください。
※完工高は、構成員の合計額で記載してください。

土木工事に計上する完工高以外の金額は、それぞれの許可業種毎に、その他に計上してください。

- 1 総合評定値通知書に記載されている「建設業法上の建設工事」ごとの年間完成工事高を、当社の定める「希望工種区分」に分割もしくはそのまま転記してください。

2 最右列に記載されている「許可業種年間平均完成工事高」は、総合評定値通知書における「建設業法上の許可業種」ごとの年間平均完成工事高と同一にしてください。

3 「競争参加資格希望工種区分」の上部(「申請希望(○)」欄)に「○」を記入してください。
- 総合評定値通知書完成工事高合計

◎様式 2-3 の記載に関する補足

様式2-3 〔令和3・4年度 東日本高速道路株式会社申請用(経常JV用)〕

業者コード

商号又は名称

業態調書(希望する工事エリア・工事の内容)

発注機関 工事種別 工事エリア	土木工事						土木補修工事			舗装工事	PC橋上部工事	鋼橋上部工事	橋梁補修工事				建築工事	電気工事	通信工事	管工事	塗装工事	造園工事	道路付属物工事				機械設備工事									受配電設備工事			交通情報設備工事										
	工事内容																																																
	A	B	C	D	E	F	A	B	C	A	A	A	A	B	C	D	A	A	A	A	A	B	A	A	B	C	D	A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	A	B	C	D	E	F	G			
北海道																																																	
東北																																																	
関東																																																	
新潟																																																	

記載要領

- 1 希望する工事エリア・工事の内容については、希望する「工事エリア」(各発注機関)に対し、希望する工事種別の「工事内容」(コード:A～F)が、それぞれ該当する箇所に「○」を記入してください。
- 2 希望する工事エリアは、当社(NEXCO東日本)の当社・支社・工事事務所・管理事務所が所属する各発注機関の区域(支社単位)です。なお、本社発注の場合は「関東」が工事エリアになります。

(希望する工事の内容／選択するコード一覧)

工事種別	土木工事					土木補修工事		舗装工事	PC橋上部工事	鋼橋上部工事	橋梁補修工事				建築工事	電気工事	通信工事	管工事	塗装工事	造園工事	道路付属物工事				機械設備工事									受配電設備工事			交通情報設備工事									
						A	B				C	D	A	B							C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	A	B	C	D	E	F	G	
コード	A	B	C	D	E	F	A	B	C	A	A	A	A	B	C	D	A	A	A	A	A	B	A	A	B	C	D	A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	A	B	C	D	E	F	G
希望する工事の内容	土工	構造物	地すべり	軟弱地盤	トンネル	のり面	のり面	トンネル	構造物	舗装	上部工（PC橋）	上部工（鋼橋）	上部工（PC橋・RC橋）	橋梁付属物	床版	建築	電気	通信	管	建物・橋梁塗装	区画線	造園	防護さく	遮音壁	標識	トンネル内装	トンネル非常用設備	トンネル換気設備	集塵機設備	車重計設備	軸重計設備	エレベーター昇降設備	クレーン設備	ポンプ設備	清掃点検等自動化設備	受配電設備	自家発電設備	無停電電源設備・直流電源設備	遠方監視制御設備・情報交換設備・情報ターミナル設備	伝送交換設備・衛星通信設備	可変式道路情報板設備・可変式速度規制標識設備・信号機設備	画像観測設備・交通量計測設備・気象観測設備	無線通信設備・トンネル内ラジオ放送設備・ハイウェイラジオ設備	料金収受設備	路車間情報設備・ETC設備	

1) 様式 2-2 で申請希望の○を記入した工事種別については、本様式において希望する工事エリア及び工事の内容を 1 つ以上選択してください（複数選択可）。

◎様式 2-4 の記載に関する補足

様式2-4〔令和3・4年度 東日本高速道路株式会社申請用(経常JV用)〕

業者コード

業態調書(技術者情報)

検 定 種 目		級別・種別		人 数
施	建設機械施工技士	一 級		
		二 級		
工	土木施工管理技士	一 級		
		二 級	土木	
			鋼構造物塗装	
		薬液注入		
管	建築施工管理技士	一 級		
		二 級	建築	
			躯体	
		仕上げ		
理	電気工事施工管理技士	一 級		
		二 級		
技	管工事施工管理技士	一 級		
		二 級		
士	電気通信工事施工管理技士	一 級		
		二 級		
	造園施工管理技士	一 級		
		二 級		

技術部門		選択項目	人 数
技		「鋼構造及びコンクリート」	
		建設部門に係る選択科目のうち「鋼構造及びコンクリート以外のもの」	
術	総合技術監理部門	「農業農村工学」	
		電気電子部門に係る選択科目	
		「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」	
		機械部門に係る選択科目のうち「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」以	
		「上水道及び工業用水道」	
		上下水道部門に係る選択科目のうち「上水道及び工業用水道」以外のもの	
		「林業・林産」	
		「森林土木」	
士		「水質管理」	
		「廃棄物・資源循環」	
		衛生工学に係る選択科目のうち「水質管理」、「廃棄物・資源循環」以外のもの	

	技術部門	選択科目・資格区分コード	人 数
技	建設	「鋼構造及びコンクリート」	
		その他	
	農業	「農業農村工学」	
術	電気電子部門	—	
	機械	「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」	
		その他	
	上下水道	「上水道及び工業用水道」	
		その他	
	森林	「林業・林産」	
士		「森林土木」	
	衛生工学	「水質管理」	
		「廃棄物・資源循環」	
		その他	
建 築 士 等	建築士	一級建築士	
		二級建築士	
		木造建築士	
	建築設備士	—	

技術部門		選択項目	人	数
そ の	電気主任技術者	第一種電気主任技術者		
		第二種電気主任技術者		
		第三種電気主任技術者		
他	電気工事士	第一種電気工事士		
	無線技術士	第一級陸上無線技術士		
		第二級陸上無線技術士		
資 格	総合無線通信士	第一級総合無線通信士		
		第二級総合無線通信士		
	電気通信主任技術者	伝送交換		
		線路		
	浄化槽設備士			
その他設計技術者資格				
R	専門とする部門		人	数
C		道路		
C		鋼構造及びコンクリート		
M		その他		
必ず記入してください		合 計		
		実人数		
		監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数		

- 1) 施工管理技士について、1 級及び 2 級の同資格を有している場合は、上位の等級にのみ計上してください。
- 2) 「実人数」欄は、必然的に「合計≧実人数」となります。
- 3) 対象となる技術者がいない場合は、「合計」欄・「実人数」欄ともに「0」を記入してください。

7. 合併等により設立された会社の申請方法

- ◆ 合併、事業譲渡及び会社分割（以下「合併等」という）により新たに設立された会社の種類

A. 合併

合併により新たに会社が設立された場合における新設会社（以下『合併新設会社』という）または、合併によりその一方が存続した場合における存続会社（以下『合併存続会社』という）

B. 事業譲渡

- ①親会社が、その事業（建設業。以下「事業」という）の全部または一部を独立させるために新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該事業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該事業部門の事業活動が廃止され、または休止された場合における子会社
- ②新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の事業の全部または一部を譲り受けたことにより当該事業を譲渡した会社（以下「承継譲渡会社」という）の当該事業部門の事業活動が廃止され、または休止された場合における新設会社（以下「承継譲受会社」という）
- ③既存の会社がほかの会社から事業の全部または一部を譲り受けたことにより当該事業を譲渡した会社（以下「譲渡会社」という）の当該事業部門の事業活動が廃止され、または休止された場合における当該事業を承継した会社（以下「分割承継会社」という）

C. 会社分割

事業（建設業）の全部または一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社（以下「分割会社」という）の当該事業部門の事業活動が廃止され、または休止された場合における当該事業を承継した会社（以下「分割承継会社」という）

- ◆ 技術評価点数における特例

- ◎合併新設会社または合併存続会社にあつては、それぞれの合併前の合併当事会社を一つの会社とみなして算定します。
- ◎事業譲渡または会社分割の場合にあつては、上記 **B. 事業譲渡** または **C. 会社分割** のいずれかに該当する関係にある会社のうち、事業の全部を譲り受けた場合等、合併と同等とみなし得る場合のみ、一つの会社とみなして、算定します。

- ◆ 施工実績の取扱い

- ◎合併の場合にあつては、それぞれの合併前の合併当事会社を一つの会社とみなし、合併新設会社または合併存続会社の施工実績とみなします。
- ◎事業譲渡または会社分割の場合は、事業の全部を譲り受けた場合等、合併と同等とみなし得る場合のみ、上記 **B. 事業譲渡** または **C. 会社分割** のいずれかに該当する関係にある会社のうち、事業の全部を譲り受けた場合等、合併と同等とみなし得る場合のみ一つの会社として、施工実績の引き継ぎを行います。

- ◆ 競争参加資格停止に伴う減点における特例

- ◎合併等の当事会社において、競争参加資格停止に伴う減点がある場合は、当社の「令和3・4年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領」で定める基準により算定します。

◆ 申請に必要な書類

【合併の場合】

- 1) 競争参加資格承継申請書【様式 4】
- 2) 競争参加資格審査申請書（工事）【様式 1-1・1-2・1-3】
- 3) 総合評価値通知書の写し
（合併後を審査基準日とするもの又は、合併直前に取得した有効なもの）
- 4) 納税証明書の写し
- 5) 合併契約書の写し
- 6) 合併後の登記事項証明書の写し
- 7) 消滅会社の建設業廃業届の写し（廃業する場合のみ）
- 8) 委任状（行政書士等が代理申請を行う場合のみ）【様式 8】

【事業譲渡・会社分割の場合】

- 1) 競争参加資格承継申請書【様式 4】
- 2) 競争参加資格審査申請書（工事）【様式 1-1・1-2・1-3】
- 3) 総合評価値通知書の写し
（事業譲渡、会社分割後を審査基準日とする又は、事業譲渡・会社分割直前に取得した有効なもの）
- 4) 納税証明書の写し
- 5) 事業譲渡または会社分割契約書の写し
- 6) 事業譲渡または会社分割後の譲渡人及び譲受人の登記事項証明書の写し
- 7) 譲渡人の建設業廃業届の写し（廃業する場合のみ）
- 8) 委任状（行政書士等が代理申請を行う場合のみ）【様式 8】

※上記の順に PDF 形式で 1 つのファイルにまとめてください。

◆ 合併により設立された会社としての申請を行う際の注意点

◎上記記載の申請書類 2) 及び 4) についての注意点は、【法人・個人事業者の申請方法】と同様です。

◆ その他

◎既に合併等を行っていたが、令和 3・4 年度以前の当社の資格審査において合併等の事実について申請していなかった場合でも、過去 5 年間以内の合併等については、希望すれば上記特例の適用を受けることが可能です。

様式 4〔令和3・4年度 東日本高速道路株式会社用（事業譲渡用）〕

（一部）事業譲渡に伴う競争参加資格承継申請書【工事】

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 殿

【譲受会社】
（住所）
（商号）
（代表者）

令和 年 月 日 付をもって、 は、 に
 し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

記

1. 譲渡前会社

	業者コード	商号又は名称	許可番号
譲渡会社			
譲受会社			

2. 事業譲渡の理由

3. 申請に伴う提出書類

令和3・4年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領第14条に指定のあるとおり

4. 承継を希望する認定工種

<input type="checkbox"/>	土木工事
<input type="checkbox"/>	土木補修工事
<input type="checkbox"/>	舗装工事
<input type="checkbox"/>	PC橋上部工工事
<input type="checkbox"/>	鋼橋上部工工事
<input type="checkbox"/>	橋梁補修工事
<input type="checkbox"/>	建築工事
<input type="checkbox"/>	電気工事
<input type="checkbox"/>	通信工事
<input type="checkbox"/>	管工事
<input type="checkbox"/>	塗装工事
<input type="checkbox"/>	造園工事
<input type="checkbox"/>	道路付属物工事
<input type="checkbox"/>	機械設備工事
<input type="checkbox"/>	受配電設備工事
<input type="checkbox"/>	交通情報設備工事

譲渡会社から譲受会社に過去の入札実績・工事実績等を引き継ぐ工種全てに○を付けてください。
※今回の申請で認定を希望しない工種でも、実績を引き継ぐ場合には○を付けてください。

8. 会社更生（民事再生）法に基づく更生（再生）手続開始決定後の申請方法

- ◆ 既に資格認定を受けている者が会社更生（民事再生）法に基づく更生（再生）手続を申請した際には、速やかにその届出を行ってください。
当社は、届出または確かな情報として上記の手続を申請した事実が分かり次第「資格認定の保留」を行います。
なお、保留手続きが取られていなくても、会社更生（民事再生）法に基づく更生（再生）手続を申請した段階で入札に参加することは出来ません。

- ◆ 申請に必要な書類

- 1) 競争参加資格審査申請書（工事）【様式 1-1・1-2・1-3・1-4・1-5】
- 2) 総合評定値通知書の写し（更生（再生）手続開始決定後に受審したもの）
- 3) 納税証明書の写し
- 4) 更生（再生）手続開始の決定書
- 5) 金融機関等からの支援等を含む資金調達の見通し
- 6) 技術者の確保等工事の施工体制
- 7) 下請業者、資材業者等との業務の協力状況
- 8) 建設機械、建設資材、労務者の確保の状況
- 9) 営業対象地域、営業分野及び各支店の営業状況等にかかる今後の経営方針
- 10) 更生（再生）計画案の作成方針
- 11) 委任状（行政書士等が代理申請を行う場合のみ）【様式 8】
- 12) その他、当社が必要とする書類

※上記の順に PDF 形式で 1 つのファイルにまとめてください。

- ◆ 申請する際の注意点
 - ◎申請ができるのは、要領第 7 条に該当しない方となります。
 - ◎申請書【様式 1-1・1-2・1-3・1-4・1-5】の作成方法は、【法人・個人事業者の申請方法】と同様です。

9. 資格認定後の工事種別追加の申請方法

- ◆ 令和3・4年度の競争参加資格の認定を受けた後（既申請について認定を受けるまでは申請できません）、新たに認定工事種別の追加を希望する方は、工事種別追加の申請を行ってください。
- ◆ 令和3・4年度の競争参加資格の認定工事種別の追加申請の受付は令和3年4月1日からとなります。
- ◆ 申請に必要な書類

- 1) 競争参加資格審査申請書（工事）【様式 1-1・1-2・1-3】
 - 2) 総合評価値通知書の写し（既申請時に使用した総合評価値通知書から許可業種が増え、その増えた許可業種に対応する工種の追加の場合のみ）
 - 3) 委任状（行政書士等が代理申請を行う場合のみ）【様式 8】
- ※上記の順に PDF 形式で 1 つのファイルにまとめてください。

- ◆ 申請する際の注意点
 - ◎既認定工事種別の完成工事高及び合計額の変更は出来ませんので、【様式 1-2】の「年間平均完成工事高」を記載する際には、当初の申請時の内容を記載してください。
その際、今回追加を希望する工事種別の完工高については、当初申請時点で「その他」に金額を計上していた場合のみ、その金額の範囲内で計上することが可能です。
（「その他」項目に完成工事高が計上されていない場合、追加申請を希望する工事種別の完成工事高は「0」となります。）
 - ※ただし、「当初申請時において経営事項審査を受けていなかったために希望できなかった工事種別について、当初申請日以降に当該建設業の経営事項審査を受けたことにより工種追加を申請する場合」の完成工事高は「0」とします。
 - ◎【様式 1-2】の工事種別の上部（「申請希望」欄）には、既認定工種に○印、今回追加を希望する工種に△印を記載し、当該行の一番右には、既認定工種を含め申請を希望する工種数（「○」印及び「△」印を付した数の合計）が反映されていることをご確認ください。
※既認定工種について不明な場合は、当社ホームページの有資格者情報検索システムでご確認ください。

10. 申請内容の変更について

- ◆ 競争参加資格審査の申請及び認定後、①認定資格を失うことになる事象が発生した場合、②認定を受けた工事種別の全部又は一部を取り下げる場合、③基本情報（様式 1-1 及び様式 2-1 に記載した内容）、希望する工事エリア・工事の内容（様式 1-3 及び様式 2-3 に記載した内容）及び営業所情報（様式 1-3 に記載した内容）に変更が生じた場合には、変更届（様式 10）をご提出ください。
※詳しくは、別途お知らせしている『令和3・4年度変更届のご案内（工事）』をご確認ください。
※基本情報（様式 1-1 及び様式 2-1 に記載した内容）、希望する工事エリア・工事の内容（様式 1-3 及び様式 2-3 に記載した内容）及び営業所情報（様式 1-3 に記載した内容）以外の変更及び訂正等については、変更届での受付はできません。

11. その他の申請方法

- ◆ 4. ～10. に該当しない申請については、「随時受付及び緊急受付に関するお問い合わせ先」までご相談ください。

【電子入札システムへの登録のお願い】

東日本高速道路株式会社の電子入札システムでは、「電子入札コアシステム」を採用しています。当社の電子入札システムの利用にあたっては、事前に「利用者登録」の手続きが必要となりますので、「利用者登録」が未了の方は、当社電子入札システムへの「利用者登録」手続きをお願いします。

<電子入札システムについてはこちらをご参照ください>

<https://www.e-nexco.co.jp/bids/electron/>